

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	財政管理事務	担当課	財務部財政課
		課室長名	伊藤 奈緒子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●予算編成事務：財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施し、財政の健全化を図る。 ●地方交付税事務：市にとって重要な一般財源である地方交付税の交付を受けるために、基準財政需要額及び基準財政収入額の正確な見積りを行い、必要な算定資料を作成する。 ●地方債事務：単年度に多額の財源を必要とする事業の財政的負担を平準化し、世代間の公平性を確保するために、地方債の発行により計画的な資金の調達に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費	事業	財政管理事務費
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	元金	事業	市債元金償還金
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	利子	事業	市債利子
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	利子	事業	一時借入金利子
	会計	一般会計	款	予備費	項	予備費	目	予備費	事業	予備費
	(その他 予算事業あり)									
関連する個別計画	檀原市財政計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	次年度当初予算編成作業	見込		1 回	1 回	1 回	1 回
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	3,694,875	3,559,531	3,496,305	3,462,628
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	39,995 / 6.5	49,448 / 8	49,448 / 8	49,448 / 8
	人件費合計（LC）	39,995 / 6.5	49,448 / 8	49,448 / 8	49,448 / 8
	総費用（TC）	3,734,870	3,608,979	3,545,753	3,512,076
	人件費割合（LC/TC）	0.01	0.01	0.01	0.01
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	25,879	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	117,094	59,316	13,099	13,099
	一般財源	3,551,902	3,500,215	3,483,206	3,449,529
一般財源増加額（前年度比）		-	-51,687	-17,009	-33,677
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		(1) 予算編成、執行管理	(1) 予算編成、執行管理	(1) 予算編成、執行管理	(1) 予算編成、執行管理
		(2) 財政計画更新、各種統計作成	(2) 財政計画策定、各種統計作成	(2) 財政計画更新、各種統計作成	(2) 財政計画更新、各種統計作成
		(3) 地方交付税事務	(3) 地方交付税事務	(3) 地方交付税事務	(3) 地方交付税事務
		(4) 財政状況公表	(4) 財政状況公表	(4) 財政状況公表	(4) 財政状況公表
		(5) 財務書類作成	(5) 財務書類作成	(5) 財務書類作成	(5) 財務書類作成

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	行政管理事務	担当課	総務部総務課
		課室長名	木南 晃寿

1. 事務事業の概要

事業の概要	●法制執務事務：担当課と連絡調整を行い、条例規則等の制定改廃を行う。また、例規集の整備も行う。 ●法律相談事務：奈良弁護士会が運営する中南和法律相談センターに構成市町村として参画し、相談会場を提供して運営をサポートする。また、奈良県司法書士会と協定を結び、相談場所を提供し、所属司法書士に相談業務に従事していただく。 ●文書管理事務：公文書の保管、保存、廃棄など役所内の文書を総合的に管理する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	行政管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費	事業	公平委員会事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	固定資産評価審査委員会事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	弁護士による法律相談件数	見込		180 件	180 件	180 件	180 件
		実績					
活動②	司法書士による相談件数	見込		200 件	200 件	200 件	200 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	24,235	18,611	18,611	18,611
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	2,957 /2	4,064 /3	4,064 /3	4,064 /3
	正職員（※3） /人数	46,148 /7.5	43,267 /7	43,267 /7	43,267 /7
	人件費合計（LC）	49,105 /9.5	47,331 /10	47,331 /10	47,331 /10
	総費用（TC）	70,383	61,878	61,878	61,878
	人件費割合（LC/TC）	0.70	0.76	0.76	0.76
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	3,700	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2	2	2	2
	一般財源	20,533	18,609	18,609	18,609
一般財源増加額（前年度比）		-	-1,924	0	0
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		(1) 法制執務事務	(1) 法制執務事務	(1) 法制執務事務	(1) 法制執務事務
		(2) 法律相談事務	(2) 法律相談事務	(2) 法律相談事務	(2) 法律相談事務
		(3) 文書管理事務	(3) 文書管理事務	(3) 文書管理事務	(3) 文書管理事務
		(4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務	(4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務	(4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務	(4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務
		(5) 行政不服審査事務	(5) 行政不服審査事務	(5) 行政不服審査事務	(5) 行政不服審査事務
		(6) 行政界事務	(6) 行政界事務	(6) 行政界事務	(6) 行政界事務
		(7) 債権管理事務	(7) 債権管理事務	(7) 債権管理事務	(7) 債権管理事務

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●檀原市公共施設等総合管理計画に掲げている3つの基本方針（「保有総量の最適化（縮減）」、「長寿命化の推進」、「経済性の向上」）の推進及び、檀原市施設分類別基本方針に基づいた取組みを進める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	ファシリティマネジメント推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市公共施設等総合管理計画									
	檀原市施設分類別基本方針									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	総合管理計画基準値（42万㎡）からの延床面積縮減率	目標		3 %	3.5 %	4 %	4.5 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公共施設等総合管理計画推進委員会の開催	目標		2 回	1 回	2 回	3 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	107	6	6	17,673
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	12,614 / 2.05	2,782 / 0.45	2,782 / 0.45	2,782 / 0.45
	人件費合計（LC）	12,614 / 2.05	2,782 / 0.45	2,782 / 0.45	2,782 / 0.45
	総費用（TC）	12,721	2,788	2,788	20,455
	人件費割合（LC/TC）	0.99	1.00	1.00	0.14
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	107	6	6	17,673
一般財源増加額（前年度比）		-	-101	0	17,667
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・施設評価の実施 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（委託料、光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み ・ファシリティマネジメント職員研修の実施	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み ・公共施設等総合管理計画の改定準備

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	本庁舎管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●本庁舎の各設備保守管理、庁舎清掃等の実施、庁舎周辺の樹木の管理、庁舎の補修、駐車場管理、庁舎土地建物（北館、東駐車場、第2駐車場の一部）の賃借、庁用備品の購入など、本庁舎の機能を維持するための管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	本庁舎管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	庁舎、設備等の点検及び修繕	見込		23 件	22 件	22 件	22 件
		実績					
活動②	駐車場巡回	見込		108 回	108 回	108 回	108 回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	139,894	134,601	127,785	127,785
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	12,614 / 2.05	7,109 / 1.15	7,109 / 1.15	7,109 / 1.15
	人件費合計（LC）	12,614 / 2.05	7,109 / 1.15	7,109 / 1.15	7,109 / 1.15
	総費用（TC）	152,508	141,710	134,894	134,894
	人件費割合（LC/TC）	0.08	0.05	0.05	0.05
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	4,175	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,623	7,757	3,600	3,600
	一般財源	132,096	126,844	124,185	124,185
一般財源増加額（前年度比）		-	-5,252	-2,659	0
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括発注	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括発注	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括発注	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括発注

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	市有財産等管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理、本庁舎集中管理車両及び庁用バスの管理を行う。 ●各町が所有する共有財産処分金を一括管理し、各町が行う公共事業に対し処分金を交付する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	市有財産等管理事務費
	会計	共有財産処分特別会計	款	公共施設整備事業費	項	公共施設整備事業費	目	公共施設整備事業費	事業	各町公共施設整備事業交付金
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	集中管理車両稼働回数(1台当たり)	見込		250 回	222 回	222 回	222 回
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	2,206,325	2,183,887	2,183,887	2,183,887
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	8,922 / 1.45	4,327 / 0.7	4,327 / 0.7	4,327 / 0.7
	人件費合計（LC）	8,922 / 1.45	4,327 / 0.7	4,327 / 0.7	4,327 / 0.7
	総費用（TC）	2,215,247	2,188,214	2,188,214	2,188,214
	人件費割合（LC/TC）	0.00	0.00	0.00	0.00
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	2	2	2	2
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	254	50	50	50
	一般財源	2,206,069	2,183,835	2,183,835	2,183,835
一般財源増加額（前年度比）		-	-22,234	0	0
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		・本庁舎集中管理車の運行・修理・点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・庁用バスの運行委託管理 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付 ・老朽化が進む庁用バスの入れ替え	・本庁舎集中管理車の運行・修理・点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車の運行・修理・点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車の運行・修理・点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付

4. 備考

【財源の内訳】市有財産等管理事務費：24,358千円、各町公共施設整備事業交付金：2,159,529千円

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務
---------	----	--------	------

事務事業名	営繕監理事務	担当課	都市マネジメント部公共建築課
		課室長名	岡田 正巳

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共建築物の品質確保のため、各部局の新設工事・改修工事に関する設計及び工事監理等の営繕業務を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	営繕監理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	工事監理の実施件数	見込		7 件	14 件	14 件	14 件
		実績					
活動②	設計委託業務の実施件数	見込		1 件	9 件	9 件	9 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	383	400	524	524
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	10,153 / 1.65	38,941 / 6.3	38,941 / 6.3	38,941 / 6.3
	人件費合計（LC）	10,153 / 1.65	38,941 / 6.3	38,941 / 6.3	38,941 / 6.3
	総費用（TC）	10,536	39,341	39,465	39,465
	人件費割合（LC/TC）	0.96	0.99	0.99	0.99
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	383	400	524	524
一般財源増加額（前年度比）		-	17	124	0
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	分庁舎等管理事務	担当課	財務部分庁舎管理室
		課室長名	高井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●郵便業務及び文書器具の管理を行う。 ●当該施設の適切な管理を行い、施設の活用を促進する。 ●モニタリングにより適切かつ適正なPFI事業の実施及び管理を行い、快適で利便性の高い分庁舎機能を提供するとともに、賑わいのあるまちづくりに貢献する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	分庁舎等管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	屋内交流スペース利用日数	見込		250 日	250 日	250 日	250 日
		実績					
活動②	月次モニタリング実施回数	見込		12 回	12 回	12 回	12 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	445,551	452,686	452,686	452,686
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	2,040 /1	2,144 /1	2,144 /1	2,144 /1
	正職員（※3） /人数	20,921 /3.4	18,543 /3	18,543 /3	18,543 /3
	人件費合計（LC）	22,961 /4.4	20,687 /4	20,687 /4	20,687 /4
	総費用（TC）	466,472	471,229	471,229	471,229
	人件費割合（LC/TC）	0.05	0.04	0.04	0.04
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	171	171	171
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	181,902	93,167	93,167	93,167
	一般財源	263,649	359,348	359,348	359,348
一般財源増加額（前年度比）		-	95,699	0	0
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
	①分庁舎文書庶務事業	①分庁舎文書庶務事業	①分庁舎文書庶務事業	①分庁舎文書庶務事業	①分庁舎文書庶務事業
	輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。	輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。	輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。	輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。	輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。
	②分庁舎管理活用事業	②分庁舎管理活用事業	②分庁舎管理活用事業	②分庁舎管理活用事業	②分庁舎管理活用事業
	分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。	分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。	分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。	分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。	分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。
主な事業内容（年次計画）	③八木駅南市有地活用事業	③八木駅南市有地活用事業	③八木駅南市有地活用事業	③八木駅南市有地活用事業	③八木駅南市有地活用事業
	事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。	事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。	事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。	事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。	事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	市有地管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●普通財産（土地）の売却・貸付等による有効な利活用 ●普通財産（土地）の適正管理									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	市有地管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	普通財産（土地）の貸付金額	見込		108,013 千円	105,098 千円	100,000 千円	100,000 千円
		実績					
活動②	普通財産（土地）のうち、売却件数	見込		1 件	2 件	2 件	2 件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	185,654	284,600	253,473	253,473
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	11,999 /1.95	13,599 /2.2	13,599 /2.2	13,599 /2.2
	人件費合計（LC）	11,999 /1.95	13,599 /2.2	13,599 /2.2	13,599 /2.2
	総費用（TC）	197,653	298,199	267,072	267,072
	人件費割合（LC/TC）	0.06	0.05	0.05	0.05
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	108,013	0	0	0
	一般財源	77,641	284,600	253,473	253,473
一般財源増加額（前年度比）		-	206,959	-31,127	0
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進 ・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却 ・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進 ・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却 ・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進 ・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却 ・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進 ・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却 ・普通財産（土地）の適正管理

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的業務
---------	----	--------	-------

事務事業名	秘書事務	担当課	企画戦略部秘書広報課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市長が円滑に公務を遂行できるよう、スケジュール管理を始め様々な秘書的業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	秘書事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	姉妹・友好都市交流費	事業	姉妹都市交流事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	13,969	10,656	10,656	10,656
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	1,944 /1	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	21,536 /3.5	19,780 /3.2	19,780 /3.2	19,780 /3.2
	人件費合計（LC）	23,480 /4.5	19,780 /3.2	19,780 /3.2	19,780 /3.2
	総費用（TC）	35,505	30,436	30,436	30,436
	人件費割合（LC/TC）	0.66	0.65	0.65	0.65
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,969	10,656	10,656	10,656
一般財源増加額（前年度比）		-	-3,313	0	0
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		市長及び副市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	職員能力向上事業	担当課	企画戦略部人事課
		課室長名	竹村 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各階層別に求められる教養に合わせた基本研修を行い、公務員としての自覚や職務遂行能力向上を行う一方、各部署において求められる専門性を養うため、市町村国際文化研修所・全国建設研修センター等への派遣研修を実施し、能動的な自己開発を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		2 7 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	職員能力向上事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市人材育成基本方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	基本研修参加による満足度	目標		85 %	85 %	85 %	85 %
		実績					
成果②	派遣研修参加による満足度	目標		95 %	97.5 %	100 %	100 %
		実績					
活動①	基本研修参加率	目標		70 %	75 %	80 %	80 %
		実績					
活動②	派遣研修参加率	目標		70 %	75 %	80 %	80 %
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	3,520	1,775	1,775	1,775
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	7,999 / 1.3	8,036 / 1.3	8,036 / 1.3	8,036 / 1.3
	人件費合計（LC）	7,999 / 1.3	8,036 / 1.3	8,036 / 1.3	8,036 / 1.3
	総費用（TC）	11,519	9,811	9,811	9,811
人件費割合（LC/TC）		0.69	0.82	0.82	0.82
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	380	260	260	260
	一般財源	3,140	1,515	1,515	1,515
一般財源増加額（前年度比）		-	-1,625	0	0
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・自治大学校 ・市町村国際文化研修所 ・市町村職員中央研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	人事・給与管理事務	担当課	企画戦略部人事課
		課室長名	竹村 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●職員の採用・昇格試験等、人事管理事務を適正に行う。 ●職員の諸給与や退職手当を条例や規則に基づき算定し、支給する。 ●労働安全衛生法に基づき、産業医と連携し、正規職員及び会計年度任用職員に対し、職員健康診断、ストレスチェック、過重労働対策を適正に実施する。また、新規採用予定職員に雇入れ健康診断を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	人事・給与管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市定員管理計画									
	檀原市人材育成基本方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	職員数	見込		933 人	919 人	933 人	944 人
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	77,110	67,383	68,023	67,383
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	57,839 / 9.4	58,102 / 9.4	58,102 / 9.4	58,102 / 9.4
	人件費合計（LC）	57,839 / 9.4	58,102 / 9.4	58,102 / 9.4	58,102 / 9.4
	総費用（TC）	134,949	125,485	126,125	125,485
	人件費割合（LC/TC）	0.43	0.46	0.46	0.46
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	9,572	4,146	4,146	4,146
	一般財源	67,538	63,237	63,877	63,237
一般財源増加額（前年度比）		-	-4,301	640	-640
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		・人事管理事務（職員採用、昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施	・人事管理事務（昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施	・人事管理事務（職員採用、昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施	・人事管理事務（昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	市税徴収事務	担当課	財務部収税課
		課室長名	山口 慎司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●将来にわたり持続可能な行政運営を行うための安定した自主財源としての税収確保を図る。 ●市民に対し自主納税を促す取り組みを行い、また滞納者に対しては、法律に基づき財産調査を行った上で、適切な滞納整理を行うことで、滞納額の縮減に取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	徴収費	事業	市税徴収事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	税収入還付金
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	事業	国民健康保険税徴収事務費
	会計	国民健康保険特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	事業	保険税過誤納還付金
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市税徴収率（収納額／調定額）	見込		95 %	95 %	95 %	95 %
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	104,070	110,938	100,588	100,630
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	7,799 /3.23	6,689 /3.23	4,144 /3	4,144 /3
	正職員（※3） /人数	86,142 /14	80,353 /13	80,353 /13	80,353 /13
	人件費合計（LC）	93,941 /17.23	87,042 /16.23	84,497 /16	84,497 /16
	総費用（TC）	190,212	191,291	180,941	180,983
	人件費割合（LC/TC）	0.49	0.46	0.47	0.47
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,665	2,440	2,440	2,440
	一般財源	101,405	108,498	98,148	98,190
一般財源増加額（前年度比）		-	7,093	-10,350	42
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		広報誌やHP等による自主納税・口座振替を推進する。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき、積極的に納税相談に応じ、滞納者の生活実態を十分に考慮した上で適切な対応を行う。なお、担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。	広報誌やHP等による自主納税・口座振替を推進する。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき、積極的に納税相談に応じ、滞納者の生活実態を十分に考慮した上で適切な対応を行う。なお、担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。	広報誌やHP等による自主納税・口座振替を推進する。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき、積極的に納税相談に応じ、滞納者の生活実態を十分に考慮した上で適切な対応を行う。なお、担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。	広報誌やHP等による自主納税・口座振替を推進する。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき、積極的に納税相談に応じ、滞納者の生活実態を十分に考慮した上で適切な対応を行う。なお、担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。

4. 備考

（一般会計）税務関係手数料390、督促手数料900、処分費用等負担金650
（特別会計）督促手数料500

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	市民税等賦課事務	担当課	財務部市民税課
		課室長名	高瀬 友己

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市県民税については、税制改正に的確に対応し、各課税システムの運用のもと、給与支払報告書・確定申告書・市民税県民税申告書等の課税資料から税額を計算し、納税義務者に対し納税通知書を発布する。 ●軽自動車税（種別割）については、窓口での原動機付自転車等の申告及び、奈良県市長会や地方公共団体情報システム機構から送られてくる軽自動車検査協会受付された申請書とデータに基づき適正な課税を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費	事業	市民税等賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市財政計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市県民税申告相談件数	見込		3,000 件	3,400 件	3,300 件	3,200 件
		実績					
活動②	軽自動車税納税通知書返戻調査後送達率（送達数／返戻件数）	見込		70 %	72 %	74 %	75 %
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	55,512	57,382	53,156	54,150
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	10,043 /6	11,668 /4.8	11,723 /4.4	11,748 /4.4
	正職員（※3） /人数	56,300 /9.15	54,393 /8.8	54,393 /8.8	54,393 /8.8
	人件費合計（LC）	66,343 /15.15	66,061 /13.6	66,116 /13.2	66,141 /13.2
	総費用（TC）	111,812	111,775	107,549	108,543
人件費割合（LC/TC）		0.59	0.59	0.61	0.61
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	50,829	50,417	48,052	49,046
	地方債	0	0	0	0
	その他	4,683	5,104	5,104	5,104
	一般財源	0	1,861	0	0
一般財源増加額（前年度比）		-	1,861	-1,861	0
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		（市県民税） ～5月 税額計算 5月 特徴決定通知書送付 6月 普徴納税通知書送付 7月～11月 各種調査等 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付	（市県民税） ～5月 税額計算 5月 特徴決定通知書送付 6月 普徴納税通知書送付 7月～11月 各種調査等 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付	（市県民税） ～5月 税額計算 5月 特徴決定通知書送付 6月 普徴納税通知書送付 7月～11月 各種調査等 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付	（市県民税） ～5月 税額計算 5月 特徴決定通知書送付 6月 普徴納税通知書送付 7月～11月 各種調査等 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付
		（軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 軽自動車の登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査	（軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 軽自動車の登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査	（軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 軽自動車の登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査	（軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 軽自動車の登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	国民健康保険税賦課事務	担当課	財務部市民税課
		課室長名	高瀬 友己

1. 事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険の被保険者に対し、適正な課税事務を遂行し財政の健全化を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		2 7 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	事業	国民健康保険税賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市財政計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	転入者申告率（申告者数／申告案内送付者数）	見込		26 %	36 %	38 %	40 %
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	10,153	10,528	11,784	11,884
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	1,358 /0.6	1,119 /0.6	2,313 /1	2,313 /1
	正職員（※3） /人数	22,767 /3.7	22,252 /3.6	22,252 /3.6	22,252 /3.6
	人件費合計（LC）	24,125 /4.3	23,371 /4.2	24,565 /4.6	24,565 /4.6
	総費用（TC）	32,920	32,780	34,036	34,136
	人件費割合（LC/TC）	0.73	0.71	0.72	0.72
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,153	10,528	11,784	11,884
一般財源増加額（前年度比）		-	375	1,256	100
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。
		前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者については前市町村での申告）を促し、申告された額により政令軽減（7割・5割・2割）を適用することで収納率の向上につなげる。	前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者については前市町村での申告）を促し、低所得者に対して政令軽減（7割・5割・2割）を適用することにより適正な課税に努める。	前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者については前市町村での申告）を促し、低所得者に対して政令軽減（7割・5割・2割）を適用することにより適正な課税に努める。	前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者については前市町村での申告）を促し、低所得者に対して政令軽減（7割・5割・2割）を適用することにより適正な課税に努める。

4. 備考

--

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	固定資産税等賦課事務	担当課	財務部資産税課
		課室長名	中村 邦義

1. 事務事業の概要

事業の概要	●固定資産税とは、土地、家屋、償却資産といった固定資産を課税客体とし、賦課期日（1月1日）における所有者を納税義務者として課税される税金です。都市計画税と合わせると一般会計市税総額の50%近くを占める基幹税目であり、行政サービスの維持に不可欠の財源となります。 ●課税業務においては、固定資産の評価を適正かつ公平に行い、業務を効率化するため、各種システムを導入しています。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費	事業	固定資産税等賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市財政計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	土地異動処理筆数	見込		5,000 筆	5,000 筆	6,700 筆	5,500 筆
		実績					
活動②	新增築家屋調査件数	見込		500 件	500 件	500 件	500 件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	36,452	70,176	49,704	36,944
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	4,390 /2.16	4,559 /2.16	4,559 /2.16	4,559 /2.16
	正職員（※3） /人数	73,836 /12	74,172 /12	74,172 /12	74,172 /12
	人件費合計（LC）	78,226 /14.16	78,731 /14.16	78,731 /14.16	78,731 /14.16
	総費用（TC）	110,288	144,348	123,876	111,116
人件費割合（LC/TC）		0.71	0.55	0.64	0.71
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,770	1,570	1,570	1,570
	一般財源	34,682	68,606	48,134	35,374
一般財源増加額（前年度比）		-	33,924	-20,472	-12,760
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取壊調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取壊調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等、標準宅地鑑定委託業務、航空写真図化委託業務。 納付書に地方税統一QRコード等を付す。	評価替作業年度に当たするため、土地においては全筆の見直し等、家屋においては評価基準改正に伴う見直しを行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取壊調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。 標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行準備をする。	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取壊調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。 標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する。

4. 備考

--

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	I C T推進事業	担当課	企画戦略部デジタル戦略課
		課室長名	山本 久敬

1. 事務事業の概要

事業の概要	① I C T技術を活用し、内部事務のペーパーレス化、オンライン化等を推進し、効率的で生産性の高い業務方式を全庁に展開することにより、市民の利便性の向上とコスト削減を行う。									
	②行施手続きのオンライン化、キャッシュレス化等を検討し、市民にとってわかりやすく、スムーズな手続きを行える市役所の実現に向けて仕組みづくりを推進する。									
	③「スマートシティ協議会（仮称）」を設立し、檀原市にとって、どのような I C T技術を用いたサービスが必要か、を官民連携して議論する場を提供する。このことにより、檀原市が経済発展と社会的課題の解決を両立することを実現する「Society5.0」社会の実現を目指す。また、そのために、基盤となる通信網の実証実験を行い、効果の測定を始める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		2 7 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1 幅広い檀原の魅力発信を進めます							
	基本目標②		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向②		④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	I C T推進事業費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	I C T推進事業費（繰越明許）
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	デジタル技術の活用により削減した職員の業務時間（推計時間／対前年）	目標		0 時間	10,400 時間	25,000 時間	13,900 時間
		実績					
成果②	行政手続きのオンライン化（オンライン化手続き数÷全手続き数）	目標		0 %	15 %	50 %	70 %
		実績					
活動①	デジタル技術を活用した庁内外業務の課題解決方法の提示	目標		5 件	30 件	30 件	30 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	4,959	52,995	10,758	10,758
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	30,765 /5	36,777 /5.95	36,777 /5.95	36,777 /5.95
	人件費合計（LC）	30,765 /5	36,777 /5.95	36,777 /5.95	36,777 /5.95
	総費用（TC）	35,724	89,772	47,535	47,535
	人件費割合（LC/TC）	0.86	0.41	0.77	0.77
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	40,180	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,959	12,815	10,758	10,758
一般財源増加額（前年度比）		-	7,856	-2,057	0
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		①デジタル推進宣言を行うことにより、デジタル化推進を強くアピールする。 ②避難所の混雑状況を見える化するなど、デジタルを用いた対市民向けのサービスを導入する。 ③ペーパーレス会議や電子契約を導入し、紙の削減、業務の効率化を図る。 ④GIGAスクールの推進など、教育分野でのICT化を支援する。 ⑤スマートシティの実現に向けて、必要な基盤整備や協議会の設立などについて検討を行う。	①橿原市DX推進計画を策定し、庁内外のデジタル化を推進する。 ②庁内LANを無線化し、ペーパーレス／オンライン会議を推進する。 ③行政手続きを一覧化し、優先度判定を行った上で、オンライン化に着手する。 ④庁内のDX化に関して、庁内横断で議論を推進できる仕組みを整え、デジタル化に対応できる人材を育成する。 ⑤（仮称）スマートシティ協議会を設立し、より具体的なデジタル行政サービスを議論する。そのために基盤となる通信網の実証実験を行う。	（仮称）橿原市DX推進計画に基づいた庁内外のデジタル化の状況に応じ、適宜事業計画を修正し、実施していく。	（仮称）橿原市DX推進計画に基づいた庁内外のデジタル化の状況に応じ、適宜事業計画を修正し、実施していく。

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	統計調査事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	清水 千恵美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●法定受託事務として、各種統計調査、調査員確保対策を行う。 ●橿原市統計書等の統計情報を市民等に発信する。 (毎年度) 統計調査員確保対策事業 (R4度) 就業構造基本調査、経済センサス調査区管理 (R5度) 住宅・土地統計調査・・・前年度に単位区設定 (R6度) 国勢調査単位区設定、経済センサス－基礎調査、全国家計構造調査、農林業センサス									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費	事業	統計調査事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	経済センサス調査区管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	就業構造基本調査事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	住宅・土地統計調査・調査単位区設定事務費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	基幹統計調査回数	見込		1 回	1 回	1 回	4 回
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	7,048	4,521	6,400	7,355
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	534 /0.6	431 /0.6	303 /0.6	1,800 /2
	正職員（※3） /人数	7,384 /1.2	9,581 /1.55	9,581 /1.55	9,581 /1.55
	人件費合計（LC）	7,918 /1.8	10,012 /2.15	9,884 /2.15	11,381 /3.55
	総費用（TC）	14,432	14,102	15,981	16,936
	人件費割合（LC/TC）	0.55	0.71	0.62	0.67
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	6,349	3,834	4,752	6,649
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	699	687	1,648	706
一般財源増加額（前年度比）		-	-12	961	-942
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		統計調査員確保対策事業、檀原市統計書等の作成。	統計調査員確保対策事業、檀原市統計書等の作成。	統計調査員確保対策事業、檀原市統計書等の作成。	統計調査員確保対策事業、檀原市統計書等の作成。
		＜基幹統計調査＞	＜基幹統計調査＞	＜基幹統計調査＞	＜基幹統計調査＞
		経済センサス－活動調査、経済センサス調査区管理	就業構造基本調査、経済センサス調査区管理、R5度住宅・土地統計調査単位区設定	住宅・土地統計調査	国勢調査単位区設定、経済センサス－基礎調査、全国家計構造調査、農林業センサス

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務
---------	----	--------	------

事務事業名	企画調整事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	清水 千恵美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●本市の指針となる総合計画及び総合戦略の進行管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を図る。 ●複数の部署にまたがる事案や、高度な政治判断を必要とする事案について、庁内の調整や、会議等の開催等を行うことにより、適切かつ円滑な対応を行う。 ●庁内だけではなく、国や県等からの照会等の調整を行うなど、幅広い事務の調整を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	企画調整事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	総合政策審議会開催回数	見込		2 回	3 回	3 回	3 回
		実績					
活動②	庁議議開催回数	見込		8 回	16 回	16 回	16 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	1,537	1,447	1,447	1,447
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	23,074 / 3.75	23,179 / 3.75	23,179 / 3.75	23,179 / 3.75
	人件費合計（LC）	23,074 / 3.75	23,179 / 3.75	23,179 / 3.75	23,179 / 3.75
	総費用（TC）	24,611	24,626	24,626	24,626
	人件費割合（LC/TC）	0.94	0.94	0.94	0.94
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	37	0	0
	一般財源	1,537	1,410	1,447	1,447
一般財源増加額（前年度比）		-	-127	37	0
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。
		・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定や地方創生関係交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を協議する場を開催する。	・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定や地方創生関係交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を協議する場を開催する。	・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定や地方創生関係交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を協議する場を開催する。	・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定や地方創生関係交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を協議する場を開催する。

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務
---------	----	--------	------

事務事業名	行政改革事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	清水 千恵美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●行政評価の導入により、行政情報の公開による住民参加の促進や、職員の意識改革と説明力の向上、成果重視の行政へとつながる予算編成等を可能にする。 ●地方自治法に規定される公の施設について、より少ないコストでより良いサービスを提供できる事業者を選定し、管理運営権限を与える指定管理者制度の導入を推進し、住民福祉の増進に努める。 ●市の印刷物等に有料広告を掲載することにより、広告掲載料を得る。 ●その他財源確保に向けた取組を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	行政改革事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	指定管理導入施設	見込		22 施設	25 施設	25 施設	25 施設
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	553	285	413	149
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	9,230 / 1.5	4,945 / 0.8	4,945 / 0.8	4,945 / 0.8
	人件費合計（LC）	9,230 / 1.5	4,945 / 0.8	4,945 / 0.8	4,945 / 0.8
	総費用（TC）	9,783	5,230	5,358	5,094
	人件費割合（LC/TC）	0.94	0.95	0.92	0.97
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	553	285	413	149
一般財源増加額（前年度比）		-	-268	128	-264
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。 ・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。 ・有料広告も含めた新たな財源の確保に向けた検討を行う。	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。 ・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。 ・新たな財源の確保に向けた取組を行う。	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。 ・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。 ・新たな財源の確保に向けた取組を行う。	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。 ・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。 ・新たな財源の確保に向けた取組を行う。

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	広報事業	担当課	企画戦略部秘書広報課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●広報かしはら 必要最小限のページ構成で必要な情報を的確に伝えられるよう、読みやすい広報紙づくりを目指す。 ●市ホームページ 誰でも、どんな環境でも、使いやすく、伝えたい情報がしっかり伝えられるユーザビリティとアクセスビリティ両面に配慮した情報発信に努める。令和4年度は、現ホームページの「欲しい情報が探しにくい」という課題を抜本的に改善するため、ホームページリニューアルを行う。 ●情報発信 広報かしはら、市ホームページ、SNS等、発信したい内容に合った適切なツールによる情報発信ができるよう努める。										
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営								
	施策		27 行政運営								
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり								
	⇒基本的方向①		②-1幅広い樫原の魅力発信を進めます								
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	広報広聴事業費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画											

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	LINE（樫原市）の友だち登録者数	目標		0 人	16,500 人	17,000 人	17,500 人
		実績					
成果②	Instagram（Kashihara_official）のフォロワー数	目標		0	2,400	2,500	2,600
		実績					
活動①	LINE（樫原市）の発信回数	目標		0 回	90 回	100 回	100 回
		実績					
活動②	Instagram（Kashihara_official）のりポスト数	目標		0	36	40	40
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	30,203	55,146	28,365	25,384
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	5,260 /2	2,073 /1	2,073 /1	2,073 /1
	正職員（※3） /人数	36,918 /6	21,325 /3.45	21,325 /3.45	21,325 /3.45
	人件費合計（LC）	42,178 /8	23,398 /4.45	23,398 /4.45	23,398 /4.45
	総費用（TC）	67,121	76,471	49,690	46,709
	人件費割合（LC/TC）	0.63	0.31	0.47	0.50
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	6,030	6,927	6,927	6,927
	一般財源	24,173	48,219	21,438	18,457
一般財源増加額（前年度比）		-	24,046	-26,781	-2,981
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		広報誌・ホームページにおいて、市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、行政情報や生活に必要な情報を整理し、分かりやすく充実した情報を簡潔に提供する。	市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、広報紙・ホームページ・SNS等を効果的に活用し、分かりやすく充実した行政情報や生活に必要な情報等を簡潔に提供する。 ホームページについて、現状の「欲しい情報を探しにくい」等の課題を抜本的に改善するため、リニューアルを行う。	市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、広報紙・ホームページ・SNS等を効果的に活用し、分かりやすく充実した行政情報や生活に必要な情報等を簡潔に提供する。	市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、広報紙・ホームページ・SNS等を効果的に活用し、分かりやすく充実した行政情報や生活に必要な情報等を簡潔に提供する。

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	情報公開制度等運用事務	担当課	総務部情報公開室
		課室長名	大鳥 清治

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民が市政に関心を持ち、市政への参加を促す開かれた行政をめざす一つとして、行政文書の公開により「市民の知る権利」を保障するとともに、行政情報の積極的な提供を行うことにより行政の透明化を図る。 ●改正個人情報保護法が施行されることに伴い、令和5年度施行予定の本市個人情報保護条例、これに付随し情報公開条例の改正を遺漏なく行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	情報公開制度等運用事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公開請求件数	見込		120 件	115 件	110 件	110 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	1,252	861	861	861
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	17,229 /2.8	19,162 /3.1	19,162 /3.1	19,162 /3.1
	人件費合計（LC）	17,229 /2.8	19,162 /3.1	19,162 /3.1	19,162 /3.1
	総費用（TC）	18,481	20,023	20,023	20,023
	人件費割合（LC/TC）	0.93	0.96	0.96	0.96
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	73	79	79	79
	一般財源	1,179	782	782	782
一般財源増加額（前年度比）		-	-397	0	0
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運営を図るべく、情報公開・個人情報保護制度運営審議会を設置しています。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運営を図るべく、情報公開・個人情報保護制度運営審議会を設置しています。 また、個人情報保護法改正に伴う、本市個人情報保護条例、付随して情報公開条例の改正を遺漏なく行います。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 情報公開制度、改正された本市個人情報保護条例に沿い、個人情報保護制度の適正な運営を図っていきます。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 情報公開制度、改正された本市個人情報保護条例に沿い、個人情報保護制度の適正な運営を図っていきます。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。

4. 備考

--

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務
---------	----	--------	------

事務事業名	情報システム管理事務	担当課	総務部情報システム課
		課室長名	林野 雅仁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各課の行政事務を行うために必要な情報システムについて、市民に迷惑がかかるような行政事務の遅滞・停止の事態を避け業務を継続できるよう、安全かつ安定的に稼働するように運用・維持管理を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電算処理運営費	事業	情報システム管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電算処理運営費	事業	電子自治体推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	庁内ネットワークの稼働日数	見込		365 日	365 日	366 日	365 日
		実績					
活動②	マイナンバー利用事務系の基幹システム稼働日数	見込		242 日	243 日	243 日	243 日
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	459,979	490,330	419,100	532,399
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	2,065 /1	8,519 /4	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	41,533 /6.75	37,086 /6	37,086 /6	37,086 /6
	人件費合計（LC）	43,598 /7.75	45,605 /10	37,086 /6	37,086 /6
	総費用（TC）	501,512	527,416	456,186	569,485
	人件費割合（LC/TC）	0.09	0.09	0.08	0.07
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	2,545	46,238	4,511	110,000
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	4,723	4,264	4,264	4,264
	一般財源	452,711	439,828	410,325	418,135
一般財源増加額（前年度比）		-	-12,883	-29,503	7,810
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
	通信回線の契約事務・管理・運営	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援の契約事務及び管理運用	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用
	システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理	基幹系情報システム、通信ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器整備、住民基本台帳、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用	基幹系情報システム、通信ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器整備、住民基本台帳、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用	基幹系情報システム、通信ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器整備、住民基本台帳、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用	基幹系情報システム、通信ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器整備、住民基本台帳、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用
	基幹系情報システム、庁内及び庁外接続ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器の整備、住民基本台帳ネットワーク、財務会計、マイナンバー関連の各システムが使用できるように契約事務・管理・運営を実施する。	マイナポイント設定支援	奈良県電子自治体共同運営システムを各課が使用できるように、運営主体である奈良県地域デジタル化推進協議会と調整し、通信回線の契約なども含めた管理運用	奈良県電子自治体共同運営システムを各課が使用できるように、運営主体である奈良県地域デジタル化推進協議会と調整し、通信回線の契約なども含めた管理運用	奈良県電子自治体共同運営システムを各課が使用できるように、運営主体である奈良県地域デジタル化推進協議会と調整し、通信回線の契約なども含めた管理運用

4. 備考

--

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	本庁舎整備事業	担当課	都市マネジメント部庁舎整備室
		課室長名	岡田 正巳

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現本庁舎は、耐震性能が不足しており、市民や職員の安全確保を目的として早期解体を目指すとともに、本庁舎整備について検討を進める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	本庁舎整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市新本庁舎建設基本計画									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	226,260	21,063	337,204	303,463
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	4,079 /1	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	30,765 /5	22,870 /3.7	22,870 /3.7	22,870 /3.7
	人件費合計（LC）	34,844 /6	22,870 /3.7	22,870 /3.7	22,870 /3.7
	総費用（TC）	257,025	43,933	360,074	326,333
	人件費割合（LC/TC）	0.14	0.52	0.06	0.07
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	32,559	43,993
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	149,300	15,000	254,500	173,700
	その他	67,309	5,000	49,082	9,707
	一般財源	9,651	1,063	1,063	76,063
一般財源増加額（前年度比）		-	-8,588	0	75,000
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		・新本庁舎建設実施設計業務	・庁舎整備等設計委託	・西館の補強設計業務 ・西館の耐震改修工事 ・避難先施設改修工事 ・現本庁舎解体工事	・現本庁舎解体工事 ・現本庁舎跡地整備工事

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	入札管理事務	担当課	財務部契約検査課
		課室長名	中川 明彦・宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●透明性・競争性・公正性の高い入札制度及び適正な施工の確保・不正行為を排除した入札契約事務の経済的で効率的な執行を行う									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	入札管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	入札契約件数	見込		350 件	350 件	350 件	350 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	3,995	3,387	3,387	3,387
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 / 1	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	38,887 / 6.32	32,760 / 5.3	32,760 / 5.3	32,760 / 5.3
	人件費合計（LC）	38,887 / 7.32	32,760 / 5.3	32,760 / 5.3	32,760 / 5.3
	総費用（TC）	42,882	36,147	36,147	36,147
	人件費割合（LC/TC）	0.91	0.91	0.91	0.91
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	250	250	250
	一般財源	3,995	3,137	3,137	3,137
一般財源増加額（前年度比）		-	-858	0	0
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行 ○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札） ○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務 ○契約関係業務に対する知識の習得	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行 ○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札） ○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務 ○契約関係業務に対する知識の習得	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行 ○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札） ○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務 ○契約関係業務に対する知識の習得	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行 ○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札） ○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務 ○契約関係業務に対する知識の習得

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	検査積算事務	担当課	財務部契約検査課
		課室長名	中川 明彦・宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●工事及び委託業務の履行確保、品質の向上及び積算事務の効率化									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		2 7 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	検査積算事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	契約検査課検査件数	見込		100 件	100 件	100 件	100 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	5,912	4,934	5,850	5,200
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	17,844 / 2.9	22,561 / 3.65	22,561 / 3.65	22,561 / 3.65
	人件費合計（LC）	17,844 / 2.9	22,561 / 3.65	22,561 / 3.65	22,561 / 3.65
	総費用（TC）	23,756	27,495	28,411	27,761
	人件費割合（LC/TC）	0.75	0.82	0.79	0.81
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,076	1,139	1,139	1,139
	一般財源	4,836	3,795	4,711	4,061
一般財源増加額（前年度比）		-	-1,041	916	-650
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための土木積算システムの維持管理、残土単価等の作成	○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための土木積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。	○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための土木積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。	○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための土木積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	市民窓口事務	担当課	総務部市民窓口課
		課室長名	大鳥 清治

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民からの申請に基づいて、住民票関係、戸籍関係等各種証明書の発行、転入、転出、転居等住所の異動、戸籍の届出内容の審査・整理、旅券発給業務を実施している。 ●各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務や個人番号カード（マイナンバーカード）の交付業務を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	戸籍・住民票等事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	個人番号事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	旅券事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	マイナンバーカード交付枚数	見込		56,500 枚	82,000 枚	92,000 枚	102,000 枚
		実績					
活動②	戸籍届出受理件数	見込		4,200 件	4,200 件	4,200 件	4,200 件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	183,104	114,938	125,709	125,709
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	44,661 /26	47,365 /21	47,365 /21	47,365 /21
	正職員（※3） /人数	108,909 /17.7	109,095 /17.65	109,095 /17.65	109,095 /17.65
	人件費合計（LC）	153,570 /43.7	156,460 /38.65	156,460 /38.65	156,460 /38.65
	総費用（TC）	292,013	224,033	234,804	234,804
	人件費割合（LC/TC）	0.53	0.70	0.67	0.67
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	57,877	17,623	17,623	17,623
	県支出金	136	122	122	122
	地方債	0	0	0	0
	その他	94,734	66,695	66,471	66,471
	一般財源	30,357	30,498	41,493	41,493
一般財源増加額（前年度比）		-	141	10,995	0
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③個人番号カード（マイナンバーカード）交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③個人番号カード（マイナンバーカード）交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③個人番号カード（マイナンバーカード）交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③個人番号カード（マイナンバーカード）交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	国民年金事務	担当課	こども・健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	清水 友美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●年金に関する資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務及び各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務を実施している。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費	事業	国民年金事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年金相談件数	見込		11,200 件	11,200 件	11,200 件	11,200 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	8,999	7,186	7,186	7,186
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	6,757 /4	6,854 /4	6,854 /4	6,854 /4
	正職員（※3） /人数	20,305 /3.3	16,689 /2.7	16,689 /2.7	16,689 /2.7
	人件費合計（LC）	27,062 /7.3	23,543 /6.7	23,543 /6.7	23,543 /6.7
	総費用（TC）	29,304	23,875	23,875	23,875
	人件費割合（LC/TC）	0.92	0.99	0.99	0.99
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	27,183	7,186	29,143	29,143
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	-18,184	0	-21,957	-21,957
一般財源増加額（前年度比）		-	18,184	-21,957	0
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務 ②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務 ②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務 ②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務 ②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務
---------	----	--------	------

事務事業名	分譲宅地等管理事務	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	辻本 幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●同和対策事業の終了に伴い、小集落地区改良事業で残された分譲宅地等の販売及び維持管理、並びに住宅新築資金等貸付金の債権に係る回収等の業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	分譲宅地等管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	住宅新築資金等貸付金回収管理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	分譲宅地等販売件数	見込		1 件	1 件	1 件	1 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	4,826	3,932	3,952	3,952
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	5,538 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	5,538 /0.9	5,563 /0.9	5,563 /0.9	5,563 /0.9
	人件費合計（LC）	11,076 /0.9	5,563 /0.9	5,563 /0.9	5,563 /0.9
	総費用（TC）	10,364	9,495	9,515	9,515
	人件費割合（LC/TC）	1.07	0.59	0.58	0.58
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	4,826	3,932	3,952	3,952
	一般財源	0	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）		-	0	0	0
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務の支援	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務の支援	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務の支援	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務の支援

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	市営斎場管理事務	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	吉川 光男

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市営斎場・火葬場が人生の終焉の場にふさわしいものとなるように適正な管理運営を行います。 ●老朽化している設備の修繕及び維持保守点検を行います。 ●今後の長期間にわたる修繕及び維持管理運営の効率化を図るため、PFI（RO方式）事業等の導入を目指します。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	斎場費	事業	斎場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市公共施設等総合管理計画									
	檀原市営斎場長寿命化計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	施設開場日数	見込		363 日	363 日	363 日	364 日
		実績					
活動②	火葬件数	見込		1,500 人	1,500 人	1,996 人	1,996 人
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	101,988	88,263	109,518	109,518
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	6,769 /1.1	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9
	人件費合計（LC）	6,769 /1.1	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9
	総費用（TC）	108,757	100,007	121,262	121,262
	人件費割合（LC/TC）	0.06	0.12	0.10	0.10
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	128,214	64,667	76,820	76,820
	一般財源	-26,226	23,596	32,698	32,698
一般財源増加額（前年度比）		-	49,822	9,102	0
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		日常業務が円滑に行われるよう設備の修繕及び維持保守点検を行います。PFI（RO）方式等の導入可能調査を行い検討を進めます。	・日常業務が円滑に行われるよう設備の修繕及び維持保守点検を行います。 ・PFI事業等の導入を目指します。	・日常業務が円滑に行われるよう設備の修繕及び維持保守点検を行います。 ・令和5年10月からPFI事業等の導入を目指します。	・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を行います。

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	市営墓園管理事務	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●心安らぐ墓園参拝ができるよう、墓園使用者の墓参に際して、通路の草刈や水路の浚渫を行い環境保持に努め、利用者の心に通じる運営管理を行う。 ●一般墓地及び合葬式墓地の利用者を募集し、多様な墓地ニーズに応えられるように努める。 ●一般墓地・合葬式墓地について、新規申込や返還等の手続を窓口業務として行う。管理料の徴収や墓地返還に伴う還付金支払等の業務により墓園事業の運営を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費	事業	市営墓園管理費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費	事業	市営墓園整備費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	一般墓地申請件数	見込		40 件	40 件	40 件	40 件
		実績					
活動②	合葬式墓地申請件数	見込		60 件	80 件	80 件	80 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	58,163	50,084	63,378	63,378
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	14,152 /2.3	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2
	人件費合計（LC）	14,152 /2.3	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2
	総費用（TC）	72,315	62,446	75,740	75,740
	人件費割合（LC/TC）	0.20	0.20	0.16	0.16
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	58,163	50,084	63,378	63,378
	一般財源	0	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）		-	0	0	0
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		墓参者へ気持ちよく参ってもらうため通路・水路の浚渫・草刈等を行い、また墓石の未建立使用者への草刈等の維持管理の促進のための通知を行う。墓園内の衛生害虫の駆除、墓園管理のための管理料徴収、墓地使用者の把握のための使用上の決まりに基づく手続きを促進するとともに、平成24年度より募集している合葬式墓地の販売の強化をはかる。また、一般墓地の需要に合わせた随時募集を新規に行うため、一般墓地の再整備を行う。	・墓参者へ気持ちよく参ってもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。	・墓参者へ気持ちよく参ってもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。	・墓参者へ気持ちよく参ってもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。

4. 備考

令和4年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	会計管理事務	担当課	会計課（部）会計課
		課室長名	竹村 八栄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現金及び物品の出納・保管、公金の支出に伴う審査、公金の運用、決算の調製等									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費	事業	会計管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	支出書類の審査件数	見込		53,700 件	52,500 件	52,500 件	52,500 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	14,702	16,067	16,470	16,465
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	2,980 /2	3,106 /2	3,117 /2	3,123 /2
	正職員（※3） /人数	43,071 /7	43,267 /7	43,267 /7	43,267 /7
	人件費合計（LC）	46,051 /9	46,373 /9	46,384 /9	46,390 /9
	総費用（TC）	57,773	59,334	59,737	59,732
	人件費割合（LC/TC）	0.80	0.78	0.78	0.78
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	34	0	0
	一般財源	14,702	16,033	16,470	16,465
一般財源増加額（前年度比）		-	1,331	437	-5
主な事業内容（年次計画）		令和3年度 当初計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
		・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関す ること。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関す ること。 ・備品データの管理に関 すること。	・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関す ること。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関す ること。 ・備品データの管理に関 すること。	・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関す ること。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関す ること。 ・備品データの管理に関 すること。	

4. 備考

V. 資料

1. 檀原市行政に関する基本的な計画を議会の議決すべき事件として定める条例（令和元年12月27日条例第40号）

（目的）

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第2項の規定に基づき、行政に関する基本的な計画を議会の議決すべき事件として定めること等により、議会の政策形成機能及び執行機関に対する監視機能の強化を図るとともに、議会が政策の計画段階からその実現に向けて積極的に関与することを期し、もって市民の視点に立った総合的かつ計画的で開かれた行政の推進に資することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（1） 総合計画 将来における市のあるべき姿と進むべき方向について、すべての行政分野に関し総合的に定める計画をいう。

（2） 基本構想 総合計画において、市における総合的かつ計画的な行政の運営を図るために定める基本的な構想をいう。

（3） 基本計画 総合計画において、基本構想に基づき、行政全般に係る政策の基本的な方向を総合的かつ体系的に定める計画をいう。

（4） 実施計画 総合計画において、基本計画に基づき、行政全般に係る具体的な事務事業の実施に関して定める計画をいう。

（議会の議決）

第3条 市長は、次に掲げるものの策定、変更（軽微な変更を除く。以下同じ。）

又は廃止をするときは、議会の議決を経なければならない。

（1） 基本構想及び基本計画

（2） まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第2項第1号及び第2号に規定する事項

（議会への報告）

第4条 市長は、前条各号に掲げるもの（以下、「基本構想等」という。）に係る

実施状況を取りまとめたときは、その概要を議会に報告しなければならない。

2 市長は、実施計画の策定、変更又は廃止をしたときは、これを議会に報告しなければならない。

(市長への意見)

第5条 議会は、社会経済情勢の変化等で基本構想等の遂行が困難であると判断した場合、市長に対し基本構想等の変更又は廃止の意見を述べることができる。

2. 檀原市総合政策審議会規則（平成31年1月25日規則第3号）

（趣旨）

第1条 この規則は、檀原市執行機関の附属機関に関する条例（平成24年檀原市条例第23号）第7条の規定に基づき、檀原市総合政策審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

（所掌事務）

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査及び審議する。

- （1）檀原市総合計画（以下「総合計画」という。）の基本構想及び基本計画の策定又は変更（軽微なものを除く。）に関する事項
- （2）檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定又は変更（軽微なものを除く。）に関する事項
- （3）総合計画に基づく施策等の進行管理及び評価に関する事項
- （4）総合戦略の効果検証に関する事項
- （5）その他総合計画又は総合戦略に関し、市長が特に必要と認める事項

（委員）

第3条 審議会の委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- （1）学識経験を有する者
- （2）関係団体又は関係行政機関に所属する者
- （3）その他市長が適当と認める者

2 委員の任期は、2年以内とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることを妨げない。

（会長及び副会長）

第4条 審議会に会長及び副会長を置く。

2 会長は、委員の互選により定め、副会長は会長の指名により定める。

3 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第5条 審議会は、会長が招集する。ただし、会長及び副会長が定まっていないときは、市長が召集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 会長は、会議の議長となる。

4 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取等)

第6条 審議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に、会議への出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(持ち回り審議)

第7条 第5条の規定にかかわらず、会長が必要と認めるときは、審議会の議事を持ち回りにより審議することができる。

(部会)

第8条 審議会に、必要に応じて部会を置くことができる。

2 部会員は、会長が委員のうちから指名する。

3 部会に、部会長及び副部会長を置く。

4 部会長は部会員の中から会長の指名により定め、副部会長は部会長の指名により定める。

5 部会長は、部会の会務を総理する。

6 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

7 前3条の規定は、部会の会務について準用する。この場合において、これらの規定中「審議会」とあるのは「部会」と、第5条及び前条中「会長」とあるのは「部会長」と、第5条中「副会長」とあるのは「副部会長」と、第5条及び第6条中「委員」とあるのは「部会員」と読み替えるものとする。

8 審議会は、その定めるところにより、部会の議決をもって審議会の議決とすることができる。

(庶務)

第9条 審議会及び部会の庶務は、企画政策課において処理する。

(その他)

第10条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

3. 橿原市総合政策審議会委員名簿

◎＝会長 ○＝副会長 （令和４年８月１０日現在、分野別、敬称略）

分 野	所 属	氏 名
都市計画・環境	近畿大学 総合社会学部 教授	久 隆浩◎
まちづくり	大阪大学大学院 工学研究科 准教授	飯田 克弘○
子育て	畿央大学 現代教育学科 准教授	大城 愛子
教育	元橿原市教育委員	桐山 吉子
健康づくり	奈良県立医科大学 疫学・予防医学講座 教授	佐伯 圭吾
地方創生	株式会社 日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル	東 博暢
健康	NPO 法人 橿原健康スポーツクラブ クラブマネジャー 健康運動指導士	前川 妙子
交通	西日本旅客鉄道 株式会社 建設工事部 技術顧問	清水 喜代志
自治会	橿原市自治委員連合会 会長	梶谷 佐千代
福祉	橿原市民生児童委員協議会 会長	小西 満洲男
産業振興	橿原商工会議所 専務理事	中村 吉代茂
観光政策	橿原市観光協会 会長	中谷 昌紀
農業	元奈良県農業研究開発センター所長	土井 正彦
公募	市民公募委員	平田 千夏
公募	市民公募委員	高山 雄揮

4. 檀原市総合政策審議会部会別委員名簿

○＝部会長

(順不同、敬称略)

部 会	施 策 分 野	氏 名
第1部会	保育・幼児教育 学校教育 子育て・子育て 生涯教育・社会教育 科学・文化芸術 スポーツ	大城 愛子○
		久 隆浩
		小西 満洲男
		桐山 吉子
		平田 千夏
		前川 妙子
第2部会	健康・医療 地域福祉 高齢福祉 障がい福祉 市民協働 人権	佐伯 圭吾○
		久 隆浩
		小西 満洲男
		榎谷 佐千代
		高山 雄揮
		前川 妙子
第3部会	防災、防犯 交通、道路・橋梁・河川 住環境・建築 地球環境 生活環境 上下水道	飯田 克弘○
		久 隆浩
		東 博暢
		榎谷 佐千代
		平田 千夏
		清水 喜代志
第4部会	公園・緑地 まちづくり・景観 歴史・文化財 観光・交流 商工業・しごと 農業、行政運営	土井 正彦○
		久 隆浩
		東 博暢
		中村 吉代茂
		高山 雄揮
		中谷 昌紀